

商業動態統計調査

「オンライン利用率引上げに係る基本計画（令和6年4月26日）」

令和6年度の取組に対する第三者チェック結果

令和7年4月1日

経済産業省 サービス動態統計室

実施日：令和7年3月7日（金）～3月14日（金）（書面開催）

第三者：一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会 公的統計基盤整備委員会

アクションプラン①：オンライン利用 ID・パスワードの一斉配布

- 【不明点】4 頁「課題」の記載から、ID、PW は全数に事前配布と理解していましたが、KPI の達成率（50.5）が全オンライン回答率（44.0）より高いことに違和感を感じました。対象企業が複数年、単年度で異なりますがこれらの事情からでしょうか。
 - この取組は継続が望ましい。
- 経産省：R6 年は複数年対象が多かったため、全オンライン回答率より高くなっています。R6 年はマクロを動かさないなどの理由により、オンライン提出ができなくなった対象もあり、全オンライン回答率全体としては伸び悩んでいます。

アクションプラン②：操作マニュアル等を掲載するホームページの最新化・見直し

- この取組は継続が望ましい。

アクションプラン③：接触時のオンライン利用推奨

- この取組は継続が望ましい。

今後の取り組み

- 調査事項の少ない調査票の html 化の取り組みはオンライン回答利用促進に繋がる取り組みだと思われます。これまでに様々な取り組みを行ってきたので劇的な変化を臨むのは難しいですが、この取り組みと並行して excel 利用が主となる調査事項の多い調査票の対象に対して、日常の作業の効率化にも活用できる異なる様式からの調査票に転記するテクニックの紹介等、記入者にメリットとなるような取り組みをしてみたいかがでしょうか。
- オンライン化が伸び悩んでいる要因として、マクロの有効化が禁止されている等、企業のセキュリティ対策による影響が大きいのだとすれば、課題④の取り組みはオンライン回答率向上に効果が見込まれるのでよい取り組みだと感じます。（オフライン回答を続けている事業所へのヒアリングなどで得られた課題点から検討した施策でしょうか？）
- 50%達成目標のための施策（HTML 化）と併せた取り組み期間の延長は適切な変更だと思います。理解が不十分で恐縮ですが、アクションプラン①の事前配布が全数に対するものであれば、KPI の 40%が妥当であるかは疑問に思いました。新規オンライン回答者ということでしょうか…。すでにヒアリング等はされて

いらっしゃるかと思いますが、阻害要因についてアクションプラン③と併せて、調査に差支えない範囲で情報収集できればと考えます。

- 伸び悩んでいますが、HTML 化は根本的な対応策におもえますので効果があることを期待します。リーフレットですが生動にくらべて調査運営側のメリットが強調されている印象です。例えば郵送だと到着まで時間がかかるのは、回答者にとってメリットが少ないようにもおもえるので、手間が軽減するといった回答者のメリットをより訴求したほうがよいとおもいました。

→経産省：調査事項が少ない調査票の HTML 化については、皆様からも適切な取組と御意見をいただきましたので、進めて参ります。この取組は、回答者からマクロを動かさない、エクセルを動かす環境がないといったご連絡をいただいていることを受け、追加したものです。また、エクセル利用が主となる調査事項の多い調査票については、運営側、回答者双方のメリットとなるような取組を並行して検討して参ります。オンライン提出推奨時には阻害要因についても可能な範囲でヒアリングを致します。リーフレットについては、回答者のメリットをより強調できるよう、検討して参ります。